



2025年4月8日

各 位

会社名 株式会社イントランス
代表者名 代表取締役社長 何 同 璽
(コード番号 3237 東証グロース)
問合せ先 管理部部長 北川 雅章
(TEL 03-6803-8100)

主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

2025年3月末付で、下記のとおり当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動を確認しましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動が生じる経緯

当社は、2025年3月末日の株主名簿により、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主でありましたアイザワ証券株式会社（以下、「アイザワ証券」という。）が保有する当社株式の議決権比率が低下したことを確認し、これによりアイザワ証券は当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。

また、合同会社インバウンドインベストメント（以下、「インバウンド社」という。）が保有する当社株式の議決権比率が上昇したことにより、インバウンド社は、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

その他、インバウンド社及び同社の親会社であるETモバイルジャパン株式会社（以下、「ETモバイル社」という。）は引き続き、当社のその他の関係会社となります。

2. 異動した株主の概要

(1) 新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することになった株主の概要

① 名 称	合同会社インバウンドインベストメント
② 所 在 地	東京都千代田区神田神保町二丁目19番地1
③ 代表者の役職・氏名	職務執行者 何 同 璽
④ 事 業 内 容	投資事業
⑤ 資 本 金	5百万円

(2) 主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなった株主の概要

① 名 称	アイザワ証券株式会社
② 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥

④ 事業内容	証券業
⑤ 資本金	3,000百万円

3. 当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

【インバウンド社】

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接保有分	合算所有分	合計	
異動前	その他の関係会社	41,990 個 (9.03%、 4,199,096 株)	—	41,990 個 (9.03%、 4,199,096 株)	第4位
異動後	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	75,650 個 (16.27%、 7,565,000 株)	—	75,650 個 (16.27%、 7,565,000 株)	第1位

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 63,684 株
2. 発行済株式総数（2025年3月31日現在） 46,552,784 株
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
4. 大株主順位は、2025年3月末日の株主から、本異動以外に変動が生じないことを前提としております。

【ETモバイル社】

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接保有分	合算所有分	合計	
異動前	その他の関係会社 (その他の関係会社の 親会社)	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社 (その他の関係会社の 親会社)	—	75,650 個 (16.27%、 7,565,000 株)	75,650 個 (16.27%、 7,565,000 株)	—

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 63,684 株
2. 発行済株式総数（2025年3月31日現在） 46,552,784 株
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
4. 大株主順位は、2025年3月末日の株主から、本異動以外に変動が生じないことを前提としております。

【アイザワ証券株式会社】

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主 順位
異動前	主要株主である筆頭株主	86,934 個 (8,693,400 株)	18.70%	第 1 位
異動後	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 63,684 株
 2. 発行済株式総数 (2025 年 3 月 31 日現在) 46,552,784 株
 3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
 4. 大株主順位は、2025 年 3 月末日の株主から、本異動以外に変動が生じないことを前提としております。

4. 今後の見通し

今回の主要株主である筆頭株主の異動による、当社グループの当連結会計年度の業績及び経営体制に与える影響はありません。

以上